

天気予報から国民の意識改革を

日本放送協会に北方領土および竹島の天気予報報道を求める会 主宰 田中慧

鳩山邦夫代議士が亡くなった。鳩山事務所のインテリゲンチアから政治の世界に関わり始めた私にとっては大変なショックであった。鳩山事務所が政治活動のイロハを教わるとともに、鳩山一郎の思い出も伺ってきた。言うまでもなく鳩山一郎最大の功績は日ソ共同宣言によるソ連との国交回復である。不自由な体でソ連に向かう一郎の背中を、薫夫人は骨になって帰ってくるかもしれないとの覚悟で見送ったという。ソ連との交渉で最も難航したのは北方領土の取り扱いであったが、鳩山一郎は「領土は逃げないが人の命は明日をも知れないではないか」と言い切つてシベリア抑留者の全員帰国を優先し、北方領土については現状維持のまま平和条約締結後の交渉へと先送りした。

「戦後七十年日本は憲法九条に守られて平和だった」とある人は言う。憲法九条にノーベル平和賞を、という活動まであり、一部マスメディアは好意的に取り上げている。果たして戦後日本は「平和」であったのか。領土は奪われたまま、同胞も拉致されたまま、異国の手にあり未だ帰ってこない。いわば主権を侵害され続けている状態が恒常化している。であり、「平和だった」との勘違いこそが、平和ボケの最たるものなのだろうと思う。

一昨年、私が仕えていた代議士が衆議院の災害対策特別委員会での当時の災害対策担当大臣である山谷えり子大臣にある提案をした。「尖閣諸島に雨量計を設置しましょう」というものだ。ご存知の通り、山谷えり子議員は自民党内でも領土問題に率先して取り組み、領土議連の会長も務めておられたことがある。実は、北方領土や竹島、尖閣諸島に天気予報をとというのは特段目新しい提案ではない。山谷大臣自身が領土議連の会長であられたころに自らも提言されていた。天気を予想するだけならば、衛星からの情報だけがあればできる。しかし、実際その日がどういう天候であったか、というデータから予想とのズレを修正する作業を積み重ねていかなければ実効的な気象予報にはならない。これは事前レクで気象庁に確認した事だ。尖閣諸島は紛れなく我が国固有の領土であり、周辺は大変優良な漁場であり、さらに海底資源も眠っている。となれば、将来的に我が国は尖閣諸島周辺でこれまで以上に経済活動を発展させることが見込まれる。であるならば今のうちに、尖閣諸島の天候のデータを蓄積し、将来にわたつて天気予報の精度を向上させるべきではないか、災害を未然に防ぐためにもそうしたデータの蓄積は不可欠なはずだ」と提案したのだ。しかし残念ながら山谷大臣の答弁は「気象予報だけなら衛星からの情報で十分」というものだった。天気予報とは関係ないが、環境問題の観点から、「センカクモグラが絶滅の危機にある」と言われている。環境省はどのようにその実態を調査しているのか。（実際に調査員が上陸して調査するべきではないか。）との質問主意書を出したこともある。政府の回答は「上空からの調査をしているから問題ない」というものだった。モグラの



田中慧氏

から、「センカクモグラが絶滅の危機にある」と言われている。環境省はどのようにその実態を調査しているのか。（実際に調査員が上陸して調査するべきではないか。）との質問主意書を出したこともある。政府の回答は「上空からの調査をしているから問題ない」というものだった。モグラの

「日米安保の真実」

二〇一〇年度 日本青年会議所専務理事
一般社団法人夕張再生の会代表理事
一般社団法人全国エココンクリートニング協会会長

上田博和

米中極秘会議

一九六九年の日米首脳会談で佐藤栄作総理はニクソン大統領より念願であった沖繩返還の約束を取り付ける。その後、沖繩返還に向けての日米の話し合いが何度となくもたれる事となるが、返還に向けての最大の問題は沖繩に設置してやる核とどうするか、という事であった。冷戦という緊張感が漂う中、一九六四年には中国も核保有国となり、その後、水爆実験にも成功した中国。米国としてはソ連だけでなく力を付けた中国の二ヶ国に対して米国だけで戦うのは厳しいと考える。大統領特別補佐官であったキッシンジャーを日本に派遣し、「米国と共にソ連・中国と戦おう。その為に沖繩にある核兵器を日本が保有して欲しい」という要望を三度に渡りお願いした。しかし、当時の日本は、公明党による非核三原則が国会決議されるなどして、核兵器を保有する事は世論の支持が得られない、との理由で米国に核保有について断る事となる。



日米ガイドラインの改定

一九八〇年代に入り中国はアジア全体を中国にする計画（近海積極防衛作戦）を立て始める。まずは、第一、第二列島線を中国が支配する。現在、第一列島線である南シナ海では台湾・ベトナム・フィリピン・マレーシアの漁船は南シナ海のスプラトリー周辺には一切近づけない状況になっており、また小笠原諸島、東京湾、ソノソノ南礁に土を運び、たつた半年で基地を作ってしまった。米国海軍は昨年、この南シナ海のジョンソン南礁付近に接近しなが米空母が通った。日本のメディアでは、米海軍が中国に接近して警告か？などの報道があったが、残念ながら実際は航行の自由の原則を維持する為に十二海里を通っただけである。ある意味、南シナ海の中国によるシーレーンの確保については米国も容認しているという事である。昨年の四月二十七日に十八年振りに日米防衛指針が改定された。このガイドライン改定で日本が改められた場合は日本は専守防衛に徹し、「敵国に打撃力を使うのは米国の役割である」という一文が「can may」という意味に変更された。「するかもしれない」という意味に変わった。間違いなく米国が日本に対する同盟国としての態度の変化の現れである。要するに米国は日本を助けられないかもしれない



日本放送協会に北方領土および竹島の天気予報報道を求める会
<https://www.facebook.com/nihonryoudo>

示している。以前は降水確率も記載していたが、天候とのズレが発生していることもあるので割愛するようにしたたとえば雨という予報であるのに降水確率が50%を切っている、など。このズレは先程書いたように、衛星からのデータと実際の情報のズレを修正していく作業ができないために発生している。また、ウェザーニューズさんは北方領土の情報掲載していないので、こちらも転載できないでいる。（どなたか北方領土の天気予報を毎日やって下さる方がいらつしやればご紹介いただきたい）。

我が国には今も北方領土で生まれた国民が生きている。竹島周辺で漁業を営んでいた方も生きている。そしてその子や孫がこれから生きていく。その方々の望郷の念を同胞たる我々が見捨てていい訳がない。誰にでも故郷はあり、誰にでも故郷を思う権利があり、誰にでも故郷に帰る権利がある。

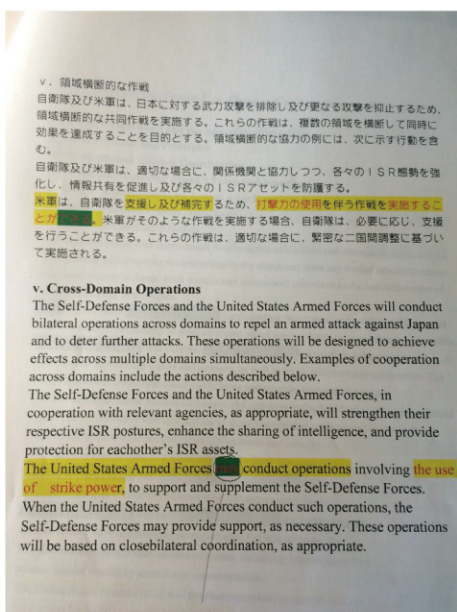
鳩山一郎は「領土は逃げない」といった。しかし国民の意識から忘れ去られれば領土を取り戻すことは不可能だ。鳩山は人命を重んじて領土を軽んじたわけではない。どちらも重要視するが故、奪還する順番を苦渋の決断とともに定めただけだ。その思いをくみ取つて、「戦後日本の平和」という幻想から国民全体が目覚まし、日本の正しい形を認識するとともに、国民世論から行政への働きかけを強めていく契機とするため、今後も引き続き地道に活動してまいりたい。



一般社団法人夕張再生の会
<http://www.yubari-saisei.net/>

中国のアジア戦略

一昨年に中国の外務省が作ったと言われた二〇一〇年の中国の地図が、日本国は二〇一〇年に中国の一部の国となっており、東日本を日本省、静岡から西部は東海省と名前まで付けられていた。私はこの地図を見て本当に起り得るかも知れないと危機感を感じた。そして二〇一四年に中国が米国に対する年次要望書の中に「short sharp war」という軍事作戦を提出した。このショート・シャープ・ウォーという作戦は「日本に対して徹底した巡航ミサイル攻撃によって米国が来る前に日本を降伏させる」という軍事作戦である。このショート・シャープ・ウォーについて米軍は、もし、この作戦を中国が行なった場合には米軍はガムを引上げ日本独自で対応してもらおう、との見解らしい。



理由も中国の脅威を感じ始めたからであると感じざるを得ない。自衛隊もロシア対策の北方シフトから尖閣・東シナ海を見据えた西方シフトに変更され、長崎の佐世保に「西部方面普通科連隊」という離島の奪還や諜報活動などとする部隊を置いた。この部隊は米国の海兵隊偵察部隊に類似した部隊であり、隊員は割がレンジャー有資格者で構成された、エース中のエース六〇〇人の精鋭部隊である。この部隊にはオスプレイ十八機を配備予定であり、平成三十年には三〇〇〇人の部隊にする計画があります。私はこの部隊に大きな期待をしています。

このままではカルタゴに

紀元前二〇〇年頃北アフリカの現在のチュニジアにカルタゴという七〇〇年に及び世界の貿易の中心となった大国カルタゴがあった。カルタゴはローマ帝国とのポエニ戦争に破れ無条件降伏した。その時の条約内容は「(一)独立は許すが海外の領土は放棄する事 (二)カルタゴに駐留するローマ軍の経費は全てカルタゴが負担する (三)専守防衛は認めるが海外派遣は認めない」という内容であった。カルタゴはある意味経済活動だけに没頭する事が出来た為、ポエニ戦争敗戦から五十年で世界の覇者になっていた。このままでは世界は全てカルタゴに取られちゃうという恐れを抱いたローマ帝国は、カルタゴに対して無理難題を突き付ける。それを拒否したカルタゴにローマ帝国は大軍を送り二度と草木が生えない様に塩を撒かれた。まさに今の日本そのものである。お金さえあれば何も手に入られると他人を蹴落としてでも富利を求め、日本人が持ち続けていた精神や国家に対するアイデンティティを忘れてしまった。これではカルタゴの再来である。私は決して悲壯感を漂わす為にこの文書を書いたわけではない。戦後七十一年となったが戦後十八歳で帰還した若者は現在八十八歳・八十九歳であり、まだ生存されている方々もおられる。彼らは、命を掛けてでも守らなくてはならないこの日本国の大切さを知っている。だからこそ、まだ間に合う！もう一度、自分たちの国は自分たちの手で守る！という国民運動を起すことを促しましょう！